

平成 20 年 11 月 14 日 記者会見 質疑応答（大阪）

発表内容：平成 20 年度中間決算について

日 時：平成 20 年 11 月 14 日（金）17 時 40 分～ 18 時 00 分

場 所：関西金融記者倶楽部

発 表 者：りそなホールディングス（HD）檜垣社長

【質疑応答】

Q．近畿大阪銀行の中間期の与信費用は 32 億円とかなり低水準ですが、通期見込を 90 億円とした理由は？

A．32 億円という実績はある意味では出来すぎです。与信コストをどう見るかというのは我々の経験の中でも初めてと言っていいほど難しい状況です。これまでであれば、それぞれの地域の景況感に対応してパラレルに対応していくというのが我々のビジネスモデルであった訳ですが、欧米マーケットの金融収縮の影響を直接的に受け、黒字倒産や連鎖倒産が発生しているのが現状です。このような状況を踏まえて、予防的に与信コストを厚く積んだということです。

Q．変動利付国債の評価方法は見直しはするのか？

A．9 月末の時点ではしていません。

Q．理由は？

A．まずは市場の評価を見極めたいと考えています。運用面についてはコントロールができておると考えておりますので見直しは行っていません。

Q．変動利付国債の保有残高は？

A．グループ全体で約 7000 億円、うち近畿大阪銀行は約 60 億円です。

Q．変動利付国債の含み損益は？

A．グループ全体で 400 億円程度、うち近畿大阪銀行は 4 億円程度です。

Q．グループ全体では、東京都心部の三業種で与信コストが増加したという説明だったが、近畿大阪銀行の与信費用の発生状況にも同様の特徴があるのか？

A．近畿大阪銀行は基本的に東京での貸出が少なく、東京都心部の影響はほとんど受けていません。

Q．東京都心部と同様の事象は関西では起こっていないのか？

A．実績から判断すると起こっていないと思います。関西経済はあまりバブルの状態にはなっていなかったのではないかと思います。海外のマーケットの影響を受けて東京都心部の地価が値上がりし、その流れに乗ってしまった一部のビジネスが今回の信用収縮で影響を受けたということだと思います。そういうことから東京都心部以外のマーケットの影響は比較的小さいと考えています。

- Q . 住宅ローン残高について、埼玉りそなが増加している一方でりそな銀行と近畿大阪銀行は減少している。何か理由があるのか？
- A . 金融機関による競争が主な理由だと思います。住宅の着工件数については、東京・大阪・埼玉でそれほど大きな差はなく、マクロ的には大きな差はないと思います。

以上